



Interim Report 2020



DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.

(incorporated in Japan with limited liability)

Stock Code: 06889



DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.

Interim Report 2020





Contents

- 02 企業理念
- 03 企業情報
- 08 財務ハイライト
- 10 At a Glance
- 12 事業概況
- 15 財務レビュー
- 27 その他の情報
- 32 独立監査人のレビュー報告書
- 33 要約中間連結財務諸表
- 40 連結財務諸表の注記
- 60 用語の定義

株式会社ダイナムジャパンホールディングス(以下「当社」、子会社と合わせて「当社グループ」と称す)はいくつかの点で香港法と異なる日本法に基づき設立されました。株券の喪失または毀損により、株主の株式売却権、議決権および配当受領権が日本法上重大な影響を受ける可能性が有ります。中央清算決済システム(CCASS)を通じて保有する代わりに自己の名義で株式を保有する株主には、当社ウェブサイトの「日本法に基づく株主にとって重要な事項」を参照いただくか、独立した専門家の助言を求めることを強く推奨いたします。

信頼と夢を育む 百年の挑戦

企業はお客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては存在できません。

企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮らせる世界を創造することが切望されています。

この企業理念は、信頼で結ばれた人々や組織が、夢の実現に向けてエネルギーを結集し、永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現しています。
企業理念に謳われている百年とは、長い年月、悠久を意味し、未来を指しています。

ダイナムジャパンホールディングスグループは、
未来に向け恒久的に信頼と夢を育んでいくことを、ここに宣言します。

5つの経営方針

1

顧客第一主義

常にお客様を最優先に考え実践していきます

2

情報開示

情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます

3

チェーンストア経営

チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます

4

人材育成

人を育て人のエネルギーを結集していきます

5

社会貢献

地域に必要な存在となり社会に貢献していきます

3つの行動規範

1

法令・ルールを遵守し人に敬意を持って接します

2

積極的な言動に努め
チームワークを大切にします

3

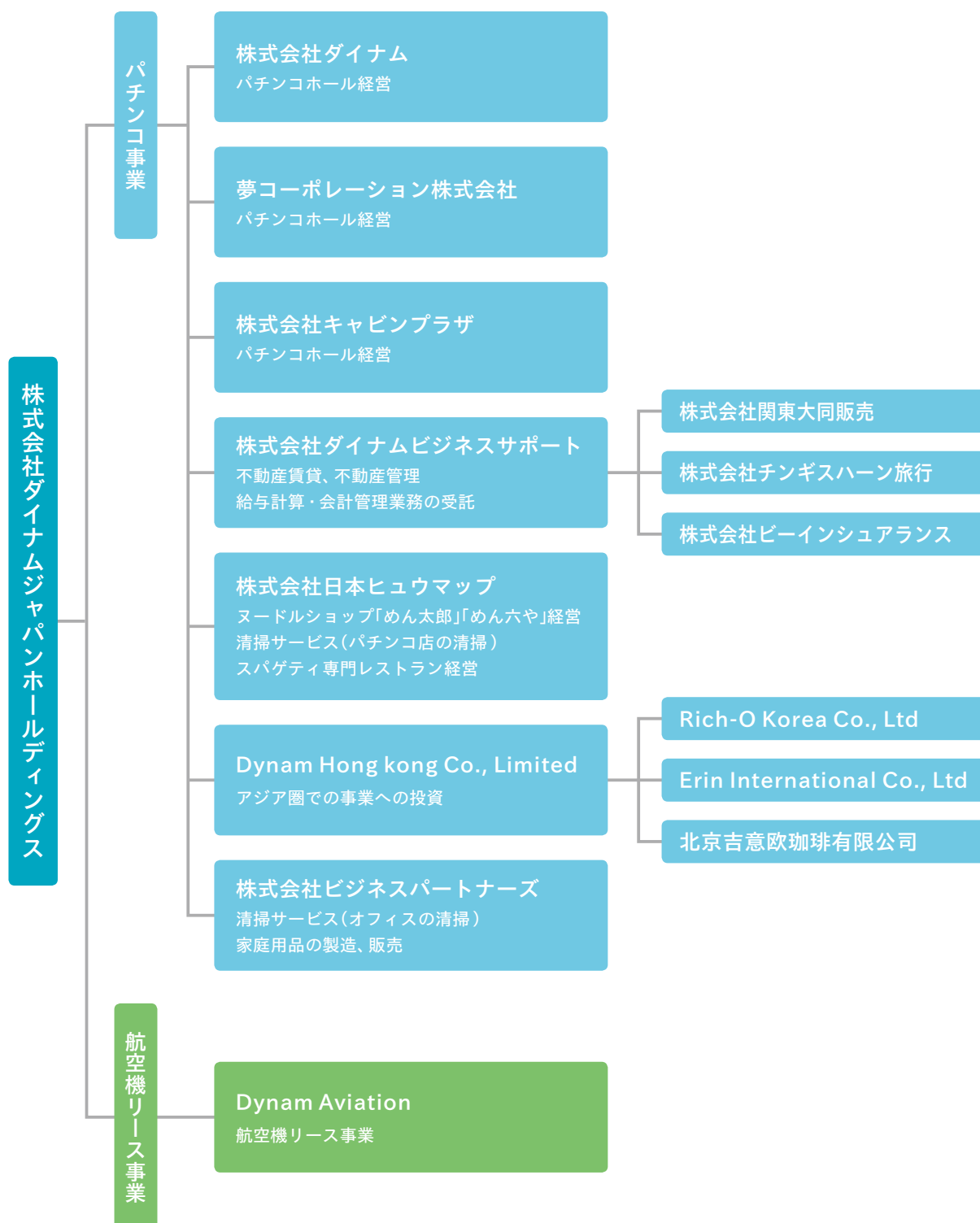
実態を現場で確認し
数値で表現します

企業情報

当社グループの概要

株式会社ダイナムジャパンホールディングスは、8社の子会社株式を保有する持株会社です。

2020年9月30日現在



取締役会

取締役 兼 執行役

坂本 誠

非業務執行取締役

佐藤 洋治(相談役)

佐藤 公平(顧問)

保坂 明

独立非業務執行取締役

加藤 光利

Thomas Chun Kee YIP

村山 啓

神田 聖人

加藤 公司

委員会

監査委員会

神田 聖人(議長)

Thomas Chun Kee YIP

加藤 公司

報酬委員会

加藤 光利(議長)

村山 啓

坂本 誠

指名委員会

加藤 光利(議長)

村山 啓

坂本 誠

本社所在地	〒116-0013 東京都荒川区西日暮里2-25-1-702
香港における主要な事務所	Unit 1, 32/F, Hong Kong Plaza, 188 Connaught Road West, Hong Kong
当社ウェブサイト	www.dyjh.co.jp
投資家向け広報	E-mail: info@dyjh.co.jp
株式事務の取扱い	Computershare Hong Kong Investor Services Limited
証券コード	06889
主要な法律顧問(香港法)	Deacons
主要な法律顧問(国内法)	曾我法律事務所
監査法人	PwC あらた有限責任監査法人
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行

パチンコ事業

基幹事業としてのパチンコホール運営

ダイナムジャパンホールディングスは、ダイナムをはじめとする8つの子会社を保有する持株会社で、国内最大級のパチンコホールチェーンの運営を当社グループの中核事業としています。

2020年9月末現在の店舗数は445店舗となり、店舗数で業界1位を誇ります。

パチンコの遊技概要

パチンコは、日本国内において最も広く親しまれている娯楽の一つです。

遊技機

パチンコホールにはパチンコ機とパチスロ機の2種類の遊技機があります。

パチンコ機はピンボール機を垂直に立てたような状態の遊技機で、機械の盤面に向かって小さな金属製のパチンコ玉を連続して発射させます。パチンコ玉が入賞口に入ることによって多くのパチンコ玉を獲得する遊技です。遊技費用は一般的に0.5円～4円／玉の範囲です。

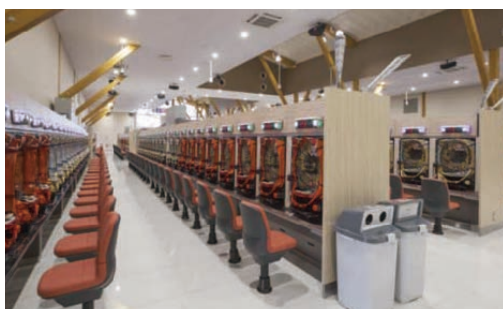
パチスロ機はカジノのスロットマシンに似ており、メダルを投入し、パチスロ機内リールと呼ばれる図柄を表示した回転体を回転させ、停止時に複数のリールの図柄を揃え、パチスロメダルを獲得する遊技です。遊技費用は一般的に5円～20円／メダルの範囲です。

顧客はパチンコ玉やパチスロメダルを借りて遊技を行い、獲得した玉やメダルは景品と交換したり、または専用のメンバーズカードに電子的にチャージし、次回以降の来店に使用したりします。

景品

パチンコ玉およびパチスロメダルで換えられる景品には一般景品とG景品があります。一般景品は日用品や菓子類、タバコといったコンビニエンスストアで販売されているような品物です。また、G景品は小さな金や銀を内蔵し装飾がほどこされたカードあるいはメダル形をした金や銀のペンダントです。

当社ではコンビニに並みの豊富な景品を揃えており、さらに、カタログから好きな景品を選べるようなサービスも展開しています。また、クリスマスやハロウィンといった季節のイベントに合わせ様々な景品企画を催したり、新発売の商品や話題のアイテムを取り入れるなど、常に景品に工夫を凝らし顧客サービスに努めています。



航空機リース事業

継続的な発展に向けた新たな取組み

パチンコ事業が生み出すキャッシュフローを最大限に活かし、航空機リース事業を通じて、長期的で安定した収益向上と継続的な発展を目指しています。

Dynam Aviation

高い成長が見込まれる航空機リース事業を行う運営主体としてアイルランドに設立。マーケットで人気の高い狭胴機を中心に、オペレーティングリースを行っています。



財務ハイライト

9月30日に終了する6か月間

(単位:百万)

	2020年(未監査)		2019年(遡及修正未監査)	
	¥	HK\$	¥	HK\$
貸玉収入	219,663	16,092	379,269	27,543
景品出庫額	(174,408)	(12,777)	(305,299)	(22,171)
パチンコ事業収入	45,255	3,315	73,970	5,372
航空機リース事業収入	737	54	82	6
営業収入	45,992	3,369	74,052	5,378
パチンコ事業費用	(46,396)	(3,399)	(61,134)	(4,439)
航空機リース事業費用	(444)	(32)	(86)	(6)
一般管理費	(2,082)	(153)	(2,339)	(170)
その他の収入	6,142	450	4,369	317
その他の費用	(431)	(32)	(820)	(60)
営業利益	2,781	203	14,042	1,020
金融収益	154	11	286	21
金融費用	(1,458)	(107)	(1,178)	(86)
税引前中間利益	1,477	107	13,150	955
法人所得税費用	(788)	(58)	(4,454)	(324)
中間利益	689	49	8,696	631
中間利益一の帰属:				
親会社の所有者	698	50	8,691	631
非支配持分	(9)	(1)	5	△
	689	49	8,696	631
一株当たり中間利益				
基本的(円)	¥0.91	HK\$0.1	¥11.35	HK\$0.8
希薄化後(円)	¥0.91	HK\$0.1	¥11.35	HK\$0.8
EBITDA ^(*)	7,854	575	19,638	1,426

* EBITDAは、中間利益に金融費用、税金、減価償却費及び為替差損益を加えて計算しております。

△: 0.5百万HK\$未満

	2020年9月中間期(未監査)		2020年3月期(監査済)	
			(単位:百万)	
	¥	HK\$	¥	HK\$
非流動資産	216,127	15,833	221,441	15,783
流動資産	80,257	5,880	55,798	3,977
流動負債	62,683	4,592	44,028	3,138
正味流動資産	17,574	1,288	11,770	839
流動負債控除後の資産合計	233,701	17,121	233,211	16,622
非流動負債	101,473	7,434	98,479	7,018
資本合計	132,228	9,687	134,732	9,604

表示方法の変更（航空機リース事業に関する収益及び費用）

従前、当社グループは、要約中間連結損益計算書上、航空機リース事業に関する収益を「その他の収入」に、費用を「その他の費用」に含めて表示しておりましたが、2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間より、航空機リース事業の規模の拡大に伴い、航空機リース事業に関する収益及び費用が増加したため、航空機リース事業に関する収益を「航空機リース事業収入」として、費用を「航空機リース事業費用」として独立掲記する方法に変更しております。また、従前「営業費用」として表示されていたパチンコ事業の費用は、2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間より、「パチンコ事業費用」として表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間の「その他の収入」82百万円（約6百万香港ドルに相当）を「航空機リース事業収入」として、「その他の費用」86百万円（約6百万香港ドルに相当）を「航空機リース事業費用」として、それぞれ組み替えて表示しております。

この表示方法の変更が、2019年9月30日及び2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間の営業利益及び中間利益に与える影響はありません。

通貨換算

本インテリムレポートにおいては、円表示の金額を以下の為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥13.65 to HK\$1.00: 2020年9月30日の実勢為替レート。
2. ¥13.77 to HK\$1.00: 2019年9月30日の実勢為替レート。
3. ¥14.03 to HK\$1.00: 2020年3月31日の実勢為替レート。

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できる旨を示すものではありません。

At a Glance

パチンコ事業

店舗数

445

(2020年9月30日現在)

業界ポジション

No.1

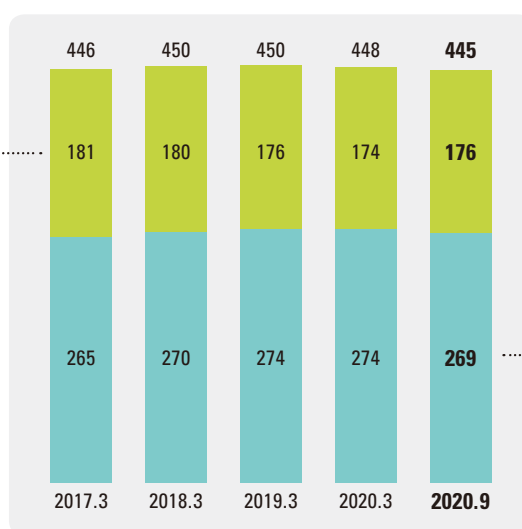
当社グループは、パチンコホールの店舗数で
業界ナンバー1の
リーディングカンパニーです。

低貸玉店舗を主軸に2業態を運営

当社グループでは、低貸玉営業の推進を主軸に、遊技コストの異なる2種類の業態の店舗を運営しています。

高貸玉店舗 主な呼称: ダイナム

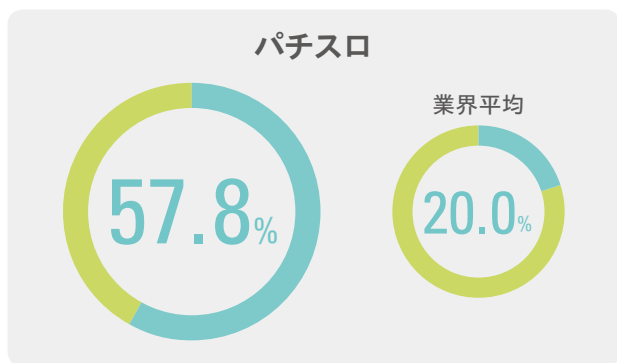
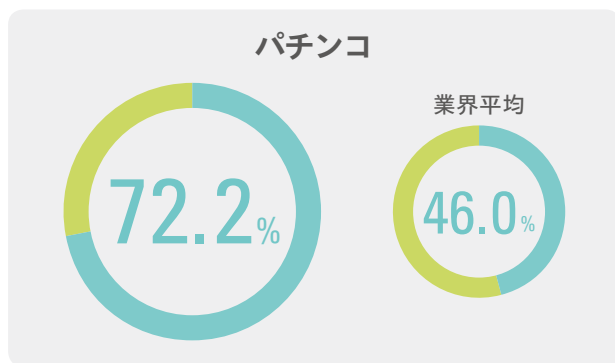
設置する遊技機は、高貸玉機が大部分を占めております。夢コーポレーション株式会社が運営する10店舗および株式会社キャビンプラザが運営する2店舗を含んでいます。



低貸玉店舗 主な呼称: ダイナムゆったり館 ダイナム信頼の森

主に低貸玉機を展開し、景品の品揃えが充実しています。株式会社ダイナムが運営する「ゆったり館」、「信頼の森」、夢コーポレーション株式会社が運営する23店舗、および株式会社キャビンプラザ運営の6店舗を含んでいます。

2020年9月中間期は、高貸玉店舗1店舗を新規出店し、低貸玉店舗4店舗を閉店しました。これによって、2020年9月30日現在の店舗数は445店舗となりました。また、業態別では高貸玉店舗が176店舗、低貸玉店舗が269店舗となり、低貸玉店舗が全体の60%を占めています。



低貸玉機設置台数割合

お客さまのニーズが、景品交換を主目的にしたものから遊技時間そのものを楽しむ「時間消費型レジャー」へと変化するなか、当社グループは低貸玉営業へのシフトを進めています。2020年9月末現在、低貸玉機（パチンコ）の台数比率は業界平均で46.0%であり、当社グループは、72.2%となっています。また、低貸玉機（パチスロ）の台数比率は業界平均で20%であり、当社グループは57.8%と業界平均を超えております。今後も、「パチンコを誰もが気軽に安心して楽しめる日常の娯楽に改革する」というビジョンのもと低貸玉営業を拡大していきます。

グループ従業員数

総務省の調査によると、パチンコ産業の雇用人数は約25万人であり、日本国内における雇用創出の一翼を担っています。

当社グループは2020年9月末現在で17,077名もの従業員が就業しており、その雇用の創出・維持は当社グループに対する社会的評価の向上につながっています。

17,077名

航空機リース事業

当中間期の状況



今後について

航空会社の財務状況等を注視しながら、製造後5年以内のナローボディ機を中心に慎重に商談を進めていく方針です。

事業概況

パチンコ事業

▶ 新型コロナウイルスの影響について

2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により日本政府および都道府県より様々な業種に対し休業要請があり、パチンコホールへも同様の要請がありました。結果的に、一時的に436店舗（約97%）が休業を余儀なくされました。

6月より全店が営業を再開しましたが、7月以降の営業収入につきましては前年対比の70%～80%までの回復に留まっております。

下期の業績見通しとしては、第3四半期、第4四半期ともに黒字を確保する見込みであり、通期においても黒字で着地すると想定しております。ただし、依然として先行きが不透明であるため、具体的な数値については言及いたしません。

営業収入の減少に対する対応として、機械費、人件費、変動費および固定費を下げることを上期に引き続き計画しており、構造改革を推進することで損益分岐点を下げ、継続的に安定した収益を確保できる体質に変化させております。

店舗数で業界ナンバー 1 のポジションを最大限に活かし、
多店舗展開とローコストオペレーションを通じて
長期にわたり着実に利益を確保することを目指しています。

▶ 「日常の娯楽」の実現に向けた取り組み

当社グループは、地域のインフラとして「パチンコを誰もが気軽に楽しめる“日常の娯楽”に改革する」というビジョンを掲げています。“日常の娯楽”を実現するためには、お客さまが店舗において費やす時間とお金が日常の娯楽として受け入れられる水準になるようマネジメントしていく必要があります。

そこで当社グループでは、経営方針の一つに掲げるチェーンストア経営を実践しています。

多店舗展開による強みを生かし、店舗の運営の全てをローコストで運営できるしくみを構築しています。

低コストでパチンコホールを運営することは、お客さまにも低い遊技金額で楽しんでいただける余地が広がるため、“日常の娯楽”を実現することにつながるのです。

▶ 「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」

チェーンストア経営の大きな特徴は、低貸玉営業を中心とした「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」です。

低貸玉営業の推進には出店から店舗運営までをローコストで行う工夫・ノウハウが不可欠です。

多店舗展開を通じて遊技機や一般景品の購入などで規模のメリットを享受し、ローコストオペレーションを実現できる当社グループは、店舗数で業界ナンバー 1 のポジションを最大限に生かし、チェーンストア経営の実践を通じて長期にわたり着実に利益を積み上げていきます。

多店舗展開

当社グループでは、標準店舗の新規出店や同業他社のグループ化を通じて店舗数を拡大し、チェーンストア理論に基づいた多店舗展開を推進しています。

▶ 標準店舗の新規出店

出店にあたっては、店舗形態を標準化し、賃料を抑えられる地方の人口集積地に集中的に出店することで出店時の初期コストをコントロールしています。また、多店舗展開によるマスのメリットを活かして遊技機や一般景品の購入コストを抑制しています。

■ 出店のターゲットは人口3～5万人の小商圈

「サバーバン」(郊外の人口集積地)戦略を推進。地方の人口3～5万人の小商圈をターゲットに新規出店。

■ 店舗仕様の標準化

店内レイアウトや遊技機の設置台数について標準化。建築コスト低減や工期短縮などで初期投資を抑制。

■ 20年の借地契約、木造の店舗建屋

将来の市場変化を見越した店舗スクラップに対応できるよう、借地(事業用借地)契約とし木造で建築。

▶ 同業他社のグループ化

上場企業としての優位性を最大限に活かし、株式交換などのスキームも取り入れて同業他社をグループ化し、店舗数の拡大を推進しています。

その一例として、2015年11月に夢コーポレーション株式会社を株式交換を通じてグループ化しました。

ローコストオペレーション

当社グループでは、マスのメリットを享受し、ローコストオペレーションを推進しています。中古機を活用した効率的な店舗展開や物流センターの設置、ICTの活用によって、店舗営業に関わるコストを適正にコントロールしています。

▶ 中古機の活用と物流センターの設置

当社グループは人気・ヒット機種や新機種だけでなく、それらの機種よりも安価に調達できる中古機種をバランスよく設置しています。

また、当社グループは全国16ヶ所に各々20～30店舗をカバーする物流センター(DC)を設置し、店舗間で遊技機を融通し合うことで、機械費(遊技機の購入に関するコスト)を抑制しています。さらに、DCではカバーエリアごとに店舗に設置する遊技機を集約しており、搬送にかかるコストを削減するとともに、顧客ニーズに応じた機種ラインアップの変更など機動的な店舗運営を実現しています。

▶ ICTシステムの活用

当社グループでは、出玉を遊技台ごとに管理できる「各台計数機」を導入しています。これによって、お客さまの手間を減らすほか、ホールスタッフの業務を効率化し、店舗における人時生産性の向上と人件費の削減を進めています。

そのほかにも戦略的にICTシステムを活用し、店舗の運営や営業戦略の立案、人事・会計などに関する業務の効率化とコストの削減に取り組んでいます。

事業概況

航空機リース事業

▶ 事業環境

現在、世界の航空機に占めるオペレーティングリースの割合は約40%を超えており、世界の航空機体数の増加に呼応する形でリース機の機体数も加速度を増して増加することが見込まれています。足元では新型コロナウイルスの感染拡大により航空業界に対して大打撃が及んでおりますが、中期的には世界の航空機需要の回復に伴い、成長ペースもいずれ回復してくるものと見込んでいます。

▶ 事業計画

当社は2018年にアイルランドにDynam Aviation Ireland Limited(DAIL)を設立し、Airbus社のA320やBoeing社のB737など、マーケットで人気の高い狭胴機(ナローボディ)を中心に、購入を進めています。当初は3年間で最大20機程度の購入を進める計画でしたが、新型コロナウイルス感染状況を鑑み、今後は注意深く購入を進めていく計画です。

▶ 上場規則第14.33D条(2)項に基づく開示事項

- (a) 報告対象期間末時点で LESSOR が所有する航空機の総数、航空機モデル毎の内訳および航空機の正味帳簿価額の総額。
- 航空機総数3機：A321-200N(NEO)/1機、A320-200N(NEO)/1機、A320-200/1機
 - 航空機の正味帳簿価額の総額：15,586百万円
- (b) 報告対象期間末時点で LESSOR が購入を誓約している航空機の総数、その航空機モデル毎の内訳および将来の誓約のための誓約金額。
- 当中間期において、購入を誓約している航空機はありませんでした。
- (c) 報告対象期間中に売却した航空機の総数。
- 当中間期において、航空機の売却はありませんでした。
- (d) 報告対象期間中の航空機処分につき、正味帳簿価額の総額と純利益または純損失の総額。
- 当中間期において、航空機の処分はありませんでした。
- (e) 報告対象期間中の航空機リース事業に関する (i) オペレーティングリース事業と (ii) ファイナンスリース事業のそれぞれの平均利回り。
- オペレーティングリース事業：8.8%(グロス、年換算)
 - ファイナンスリース事業：当中間期において、ファイナンスリース事業による収益はありませんでした。

財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額ならびに営業収入を示しております。

	2020年9月中間期(未監査)		2019年9月中間期(遡及修正未監査)		
	¥	HK\$ ⁽¹⁾	¥	HK\$ ⁽²⁾	増減 ⁽³⁾
貸玉収入					
高貸玉店舗	119,258	8,737	211,562	15,364	-43.6%
低貸玉店舗	100,405	7,355	167,707	12,179	-40.1%
総貸玉収入	219,663	16,092	379,269	27,543	-42.1%
景品出庫額					
高貸玉店舗	97,501	7,143	175,248	12,727	-44.4%
低貸玉店舗	76,907	5,634	130,051	9,444	-40.9%
総景品出庫額	174,408	12,777	305,299	22,171	-42.9%
パチンコ事業収入					
高貸玉店舗	21,757	1,594	36,314	2,637	-40.1%
低貸玉店舗	23,498	1,721	37,656	2,735	-37.6%
総パチンコ事業収入	45,255	3,315	73,970	5,372	-38.8%
航空機リース事業収入	737	54	82	6	+798.8%
総営業収入	45,992	3,369	74,052	5,378	-37.9%

(1) 2020年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり13.65円で換算。

(2) 2019年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり13.77円で換算。

(3) 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

財務レビュー

当中間期の業績につきましては、パチンコ事業、航空機リース事業を合わせた営業収入は前年同期比 62.1% の 45,992 百万円 (約 3,369 百万香港ドルに相当)、営業利益は前年同期比 19.8% の 2,781 百万円 (約 203 百万香港ドルに相当)、中間利益は前年同期比 7.9% の 689 百万円 (約 50 百万香港ドルに相当) と、大幅な減収減益となりました。

表示方法の変更(航空機リース事業に関する収益及び費用)

従前、当社グループは、要約中間連結損益計算書上、航空機リース事業に関する収益を「その他の収入」に、費用を「その他の費用」に含めて表示しておりました。2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間より、航空機リース事業の規模の拡大に伴い、航空機リース事業に関する収益及び費用が増加したため、航空機リース事業に関する収益を「航空機リース事業収入」として、費用を「航空機リース事業費用」として独立掲記する方法に変更しております。また、従前「営業費用」として表示されていたパチンコ事業の費用は、2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間より、「パチンコ事業費用」として表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間の「その他の収入」82百万円 (約 6 百万香港ドルに相当) を「航空機リース事業収入」として、「その他の費用」86百万円 (約 6 百万香港ドルに相当) を「航空機リース事業費用」として、それぞれ組み替えて表示しております。

この表示方法の変更が、2019年9月30日及び2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間の営業利益及び中間利益に与える影響はありません。

当中間期におけるパチンコ事業、航空機リース事業の業績については以下に記載の通りです。

パチンコ事業

2020年9月中間期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を当社グループも大きく受けております。2020年4月には日本政府の緊急事態宣言を受け、各都道府県知事からパチンコホールに対する営業自粛要請が発出されました。当該要請に対応し、グループ全448店舗中436店舗が一時休業を余儀なくされました。

5月上旬以降、順次営業を再開しておりますが、営業収入につきましては前年対比70%～80%の水準に留まっております。また、運営経費につきましては、徹底的な削減に努めております。今後もホールでの感染症予防対策を徹底し、お客様が安心できる遊技空間を提供することで業績の回復に努めてまいります。

当社グループは、このような環境下においても、全ての従業員が顧客視点に立ち、心から楽しめる時間と空間を提供することがパチンコ事業の使命であると考えております。この変動期をチャンスとして捉え、“地域のインフラ”となるというビジョン達成に向けて、更なる企業成長を実現してまいります。

当中間期における貸玉収入、景品在庫額、および営業収入の詳細については以下に記載の通りです。

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルの金額を除外した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2019年9月中間期および2020年9月中間期において、それぞれ379,269百万円（約27,543百万香港ドルに相当）、219,663百万円（約16,092百万香港ドルに相当）となりました。貸玉収入の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、遊技台の稼働が低下したことが主な要因です。

業態別の貸玉収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における貸玉収入は、2020年9月中間期において119,258百万円（約8,737百万香港ドルに相当）となりました。前中間期における211,562百万円（約15,364百万香港ドルに相当）と比較して92,304百万円（約6,762百万香港ドルに相当*）、43.6%*の減少となりました。

低貸玉店舗における貸玉収入は、2020年9月中間期において100,405百万円（約7,355百万香港ドルに相当）となりました。前中間期における167,707百万円（約12,179百万香港ドルに相当）と比較して67,302百万円（約4,931百万香港ドル*に相当）、40.1%*の減少となりました。

財務レビュー

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2019年9月中間期および2020年9月中間期において、それぞれ305,299百万円（約22,171百万香港ドルに相当）、174,408百万円（約12,777百万香港ドルに相当）となりました。景品出庫額の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、貸玉収入が減少したことが主な要因です。

業態別の景品出庫額については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における景品出庫額は、2020年9月中間期において97,501百万円（約7,143百万香港ドルに相当）となりました。前中間期における175,248百万円（約12,727百万香港ドルに相当）と比較して、77,747百万円（約5,696百万香港ドルに相当*）、44.4%*の減少となりました。

低貸玉店舗における景品出庫額は、2020年9月中間期において76,907百万円（約5,634百万香港ドルに相当）となりました。前中間期における130,051百万円（約9,444百万香港ドルに相当）と比較して、53,144百万円（約3,893百万香港ドルに相当*）、40.9%*の減少となりました。

パチンコ事業収入及び貸玉収入対比

当社のパチンコ事業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は営業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社のパチンコ事業収入は、2020年9月中間期におきまして45,255百万円（約3,315百万香港ドルに相当）となりました。前中間期における73,970百万円（約5,372百万香港ドルに相当）と比較して28,715百万円（約2,104百万香港ドル*に相当）、38.8%*の減少となりました。

業態別のパチンコ事業収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗におけるパチンコ事業収入は、2020年9月中間期において21,757百万円（約1,594百万香港ドルに相当）となりました。前中間期における36,314百万円（約2,637百万香港ドルに相当）と比較して、14,557百万円（約1,066百万香港ドルに相当*）、40.1%*の減少となりました。また、貸玉収入対比は、前中間期比で1.0ポイント*上昇の18.2%となりました。

低貸玉店舗におけるパチンコ事業収入は、2020年9月中間期において23,498百万円（約1,721百万香港ドルに相当）となりました。前中間期における37,656百万円（約2,735百万香港ドルに相当）と比較して、14,158百万円（約1,037百万香港ドルに相当*）、37.6%*の減少となりました。また、貸玉収入対比は、前中間期比で0.9ポイント*上昇の23.4%となりました。

パチンコ事業費用

2020年9月中間期におきましては、パチンコ事業費用として46,396百万円(約3,399百万香港ドルに相当)を計上し、前中間期比で14,738百万円(約1,080百万香港ドルに相当*)、24.1%*の減少となりました。パチンコ事業収入の大幅な減少に対応するため、店舗営業費用の徹底した削減に努めた結果であります。

業態別のパチンコ事業費用については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗におけるパチンコ事業費用は、2020年9月中間期において、21,297百万円(約1,560百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における27,319百万円(約1,984百万香港ドルに相当)と比較して、6,022百万円(約441百万香港ドルに相当*)、22.0%*の減少となりました。

低貸玉店舗におけるパチンコ事業費用は、2020年9月中間期において、25,099百万円(約1,839百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における33,815百万円(約2,455百万香港ドルに相当)と比較して、8,716百万円(約639百万香港ドルに相当*)、25.8%*の減少となりました。

航空機リース事業

2020年9月中間期の航空機リース業界全体の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界各国で航空機の運航が停止され、世界中のリース会社にリース料繰延要請が出されるなど厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは新たな航空機の購入はなく、前連結会計年度に購入した3機のリース管理を中心に、今後の事業拡大に向けて組織強化に取り組んでおります。なお、当中間期においては、リース料の繰延等は発生しておらず、業績に影響はありませんでした。

また、航空機のポートフォリオは、流動性が高いナローボディのみであり、平均機齢は1.7年と若く、リース契約の残存期間も5.0年と長いことから、機体売却・リマーケティング・減損リスク対応などでも相対的に優位性が高いポジションにあります。

当中間期における航空機リース事業収入および航空機リース事業費用の詳細については以下に記載の通りです。

航空機リース事業収入

航空機リース事業収入は、2020年9月中間期において、737百万円(約54百万香港ドルに相当)となりました。前中間期の82百万円(約6百万香港ドルに相当)と比較して、655百万円(約48百万香港ドルに相当*)、798.8%*の増加となりました。

当中間期における航空機リース事業収入の増加の主な要因は、当社グループが保有する航空機数が増加したことによるものです。

財務レビュー

航空機リース事業費用

航空機リース事業費用は、2020年9月中間期において、444百万円(約32百万香港ドルに相当)となりました。前中間期の86百万円(約6百万香港ドルに相当)と比較して、358百万円(約26百万香港ドルに相当*)、416.3%*の増加となりました。

当中間期における航空機リース事業費用の増加の主な要因は、当社グループが保有する航空機数が、前中間期に比べ増加したこと及び組織強化に伴う人件費の増加によるものです。

*増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

一般管理費

一般管理費は、2020年9月中間期において、2,082百万円(約153百万香港ドルに相当)となりました。前中間期の2,339百万円(約170百万香港ドルに相当)と比較して、257百万円(約19百万香港ドルに相当*)、11.0%*の減少となりました。

その他の収入

その他の収入は、2020年9月中間期において、6,142百万円(約450百万香港ドルに相当)となりました。前中間期の4,369百万円(約317百万香港ドルに相当)と比較して、1,773百万円(約130百万香港ドルに相当*)、40.6%*の増加となりました。増加の主な要因は、パチンコ事業において、営業の自粛要請に対応し一時休業したことに伴い発生した自治体等からの助成金収入によるものです。

その他の費用

その他の費用は、2020年9月中間期において、431百万円(約32百万香港ドルに相当)となりました。前中間期の820百万円(約60百万香港ドルに相当)と比較して、389百万円(約28百万香港ドルに相当*)、47.4%*の減少となりました。減少の主な要因は、前中間期に比べ固定資産の減損損失が減少したことによるものです。

金融収益

2020年9月中間期における金融収益は、前中間期における286百万円(約21百万香港ドルに相当)から132百万円(約10百万香港ドルに相当*)減少し、154百万円(約11百万香港ドルに相当)となりました。

金融費用

2020年9月中間期における金融費用は、前中間期における1,178百万円(約86百万香港ドルに相当)から280百万円(約21百万香港ドルに相当*)増加し、1,458百万円(約107百万香港ドルに相当)となりました。増加の主な要因は、利息費用が増加したことによるものです。

*増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

キャッシュ・フロー

当社では、運転資金・その他必要資金について、主に(i)営業活動から生み出される現金、(ii)銀行からの借入金で賄っております。下表は、連結キャッシュ・フロー計算書から抜粋したキャッシュ・フローのデータを示しております。

	9月中間期			
	2020年(未監査)		2019年(未監査)	
	(単位: 百万)			
	¥	HK\$	¥	HK\$
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,363	979	17,458	1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,207)	(89)	(8,430)	(612)
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,068	1,031	(8,062)	(585)
為替換算調整額	(194)	(14)	(363)	(26)
現金及び現金同等物の増減額	26,030	1,907	603	44
現金及び現金同等物の期首残高	41,810	3,063	47,537	3,452
現金及び現金同等物の期末残高	67,840	4,970	48,140	3,496

営業活動によるキャッシュ・フロー

下表は、各期における当社の営業活動によるキャッシュ・フローの概要を示しております。

	9月中間期			
	2020年(未監査)		2019年(未監査)	
	(単位: 百万)			
	¥	HK\$ ⁽¹⁾	¥	HK\$ ⁽²⁾
運転資本変動前営業利益	12,878	943	24,959	1,812
運転資本の変動	1,666	122	(2,405)	(175)
営業活動から得た現金	14,544	1,065	22,554	1,637
法人所得税等の支払額	(28)	(2)	(4,099)	(298)
金融費用の支払額	(1,153)	(84)	(997)	(72)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,363	979	17,458	1,267

(1) 2020年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり13.65円で換算。

(2) 2019年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり13.77円で換算。

財務レビュー

営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）は、2019年9月中間期及び2020年9月中間期の各期において、それぞれ17,458百万円（約1,267百万香港ドルに相当）、13,363百万円（約979百万香港ドルに相当）でした。営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）の主な減少要因は、運転資本変動前営業利益が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した現金は、主に土地・建物や賃貸物件の修繕、機械装置・備品、車両、建設仮勘定を含む有形固定資産の取得に伴う資本的支出からなります。

2019年9月中間期および2020年9月中間期において、投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）は各期でそれぞれ、8,430百万円（約612百万香港ドルに相当）、1,207百万円（約89百万香港ドルに相当）支出でした。2020年9月中間期におけるキャッシュアウトフローは、主に有形固定資産の取得1,311百万円（約96百万香港ドルに相当）によるものです。

投資活動によるキャッシュアウトフローの減少要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、新規投資等を抑制したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した現金は、主に株主への配当金の支払、銀行借入金の借入及び返済並びにリース負債の返済によるものです。2019年9月中間期の財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）は8,062百万円（約585百万香港ドルに相当）の資金減少、2020年9月中間期は14,068百万円（約1,031百万香港ドルに相当）の資金増加となっております。

2020年9月中間期における資金増加の主な要因は、28,292百万円（約2,073百万香港ドルに相当）の銀行借入、資金減少の主な要因は、銀行借入金の返済6,047百万円（約443百万香港ドルに相当）、リース負債の返済5,123百万円（約375百万香港ドルに相当）および配当金の支払い2,298百万円（約168百万香港ドルに相当）となっております。

流動性

純流動資産と運転資本の十分性

下表は、各期末における流動資産および流動負債を示しております。

	2020年9月末(未監査)		2020年3月末(監査済)	
			(単位: 百万)	
	¥	HK\$ ⁽¹⁾	¥	HK\$ ⁽²⁾
流動資産				
棚卸資産	2,181	160	3,378	241
売上債権	396	29	554	40
リース債権	2,070	152	2,137	152
景品	4,430	325	4,574	326
その他の流動資産	3,340	245	3,345	238
現金及び預金	67,840	4,969	41,810	2,980
	80,257	5,880	55,798	3,977
流動負債				
仕入債務及びその他の債務	14,487	1,061	14,801	1,055
借入金	21,932	1,606	3,008	214
リース負債	12,019	881	12,185	869
引当金	2,493	183	2,054	146
未払法人所得税等	3,608	264	3,301	235
その他の流動負債	8,144	597	8,679	619
	62,683	4,592	44,028	3,138
正味流動資産	17,574	1,288	11,770	839

(1) 2020年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり13.65円で換算。

(2) 2020年3月31日付けの実勢レート1香港ドル当たり14.03円で換算。

2020年3月31日及び2020年9月30日現在において、当社の正味流動資産はそれぞれ11,770百万円(約839百万香港ドルに相当)、17,574百万円(約1,288百万香港ドルに相当)となり、流動比率は、それぞれ1.3、1.3です。

財務レビュー

資本的支出

パチンコ事業

パチンコ事業の資本的支出は、競争力強化のための店舗での設備投資及び新店の建設に伴う土地、建物、設備・備品、車両の購入、及び建設仮勘定で構成されます。

航空機リース事業

2020年9月期に終了する6ヶ月の会計期間において、航空機の新たな取得はありません。

その結果、2020年9月期に終了する6ヶ月の会計期間における有形固定資産の取得は1,155百万円(約85百万香港ドルに相当)(2019年9月期に終了する6ヶ月の会計期間7,892百万円、約573百万香港ドルに相当)となりました。

偶発的債務

2020年9月30日現在において、重要な偶発債務はありません。

キャピタル・コミットメント

キャピタル・コミットメントについては、本報告書の56ページに記載の注記14をご参照下さい。

買収及び売却

2020年9月中間期において、重要な買収及び売却はありませんでした。

重要な投資

パチンコ事業

2020年9月中間期において、「資本的支出」に記載された)パチンコ事業の設備投資以外の重要な投資は行っておりません。

航空機リース事業

2020年9月中間期において、重要な投資は行っておりません。

従業員

2020年9月30日現在において、当社グループの従業員数は約17,077名でした(2020年3月31日時点:17,533名)。当社は、従業員の報酬及び福利厚生について、市場の慣習や個々の従業員の貢献度に従って定期的に見直しております。基本給に加えて、従業員は各種社会保険及び財形住宅貯蓄積立制度等の福利厚生を利用する権利を有しております。

資本構造

主な資金源

当社の主な資金源は、事業から得た現金、短期及び長期の銀行借入やクレジットラインです。当社の主な流動性要件は、運転資金、借入金の利息及び元本の支払、資本的支出ならびに事業拡大への出資に関して資金調達を行う事にあります。

債務

2020年9月30日現在における短期借入金及び長期借入金の残高はそれぞれ21,932百万円(約1,606百万香港ドルに相当)、13,312百万円(約975百万香港ドルに相当)です。なお、当中間期にコロナウイルス感染症拡大による業績低下に備え、経営の安全性を確保する目的で、短期借入金36,012百万円(約2,638百万香港ドルに相当)、長期借入金5,280百万円(約387百万香港ドルに相当)を新たに借入しております。

また、借入金残高には、航空機リース事業に関する短期借入金1,081百万円(約79百万香港ドルに相当)、長期借入金9,347百万円(約685百万香港ドルに相当)の残高が含まれております。

当該借入金については、全額ノンリコースローン(非訴求型融資)の形態をとっており、返済については、航空機リース事業のキャッシュフローを原資とし、その範囲以上の返済義務を負わない契約となっており、借入に伴うリスクの低減を図っております。

融資枠

2020年9月30日現在、当社グループには、総額49,000百万円(約3,590百万香港ドルに相当)の銀行借入枠および割賦枠等があり、未使用枠は29,307百万円(約2,147百万香港ドルに相当)です。

以下は、融資枠に関する概要です。

ダイナムは銀行シンジケート団と「震災対応型」のコミットメントライン契約を締結しています。従来のコミットメントライン契約においては、大規模震災等については金融機関の免責事由の発効により、資金確保に若干の懸念が残っていました。震災対応型コミットメントライン契約の締結により、震災等が発生した場合でも融資枠の範囲内であれば迅速な資金確保が可能となっています。

このコミットメントライン契約は、15,000百万円(約1,099百万香港ドルに相当)を上限とするリボルビング融資枠で、リボルビング融資枠内の借入は原契約の締結日である2014年12月30日から2022年3月31日までの期間利用可能です。

このリボルビング融資枠内の借入には、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR*(随時調整対象)の金利に、年利0.3%が上乗せされます。

また、ダイナムは2020年8月31日に、2020年12月1日に実行される9,000百万円(約659百万香港ドルに相当)及び2021年2月1日に実行される6,000百万円(約440百万香港ドルに相当)の借入契約を新たに締結いたしました。

*Tokyo Inter Bank Offered Rateの略称。東京の銀行間取引金利。

財務レビュー

財務リスク

当社グループの事業は、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しております。当社グループは、予測不可能な金融市場の分析とグループの連結財務諸表への不利な潜在的影響を最小限に留めることを目的とした、総合的なリスク管理プログラムを実施しております。

市場リスク

為替変動リスク

グループ各社のほとんどの事業取引、資産、及び負債は円建てで計上されておりますが、一部の事業取引が香港ドル及び米ドル建てで行われているため、当該取引から生じる資産及び負債を含め、当社グループの為替リスクが存在します。

外貨建取引、資産及び負債に関して当社グループでは現在、為替変動に対するヘッジは実施しておりません。当社グループでは為替の危険性を十分にモニタリングし、必要性が生じれば為替変動に対するヘッジを実施いたします。

価格リスク

当社グループは、主に上場株式からなる資本性金融商品から生じる株価変動リスクに晒されています。当社グループは、定期的に投資先の財務状況と株式の公正価格を見直しています。

金利変動リスク

当社グループの金利変動リスクは、銀行預金および借入金に起因し、預金および借入金には、市場の状況によって変動する金利が発生いたします。

信用リスク

信用リスクは、顧客が合意したとおりに債務を履行できない可能性から生じます。現金預金、売上債権、リース債権及びその他の債権、デリバティブは、当社グループの金融資産として、帳簿価額を最大のリスクエクスポージャーとする信用リスクに晒されております。

当社グループでは、与信先が適切な信用履歴を有しているか確認する方針を取っております。顧客に対する債権は、取締役によって注意深く監視されております。

信用リスクを最小限に抑えるために、経営者はチームを組織し、与信枠、与信承認、その他のモニタリング業務を行っております。また、経営者は各売上債権及びリース債権の回収可能性を定期的に審査し、適正な減損損失が認識されることを確認することにより、当社グループの信用リスクを大幅に低減していると考えております。

市流動性リスク

当社グループでは、必要な流動性、融資条項の遵守、銀行との関係性を定期的にモニタリングし、短期および長期の必要な流動性を満たすために、十分な預金と換金可能な証券、および主要な金融機関との適正なコミットメントラインを確保しています。

その他の情報

取締役および代表執行役が保有する当社または当社の関係会社の株式、原株および社債に対する持分およびショートポジション

2020年4月1日から2020年9月30日までの期間（以下「報告対象期間」という）の終了時に取締役および代表執行役が保有する、当社または当社の関係会社（証券先物条例（香港法第571章）（以下「香港証券先物条例」という）に定める意味を有する）の株式、原株および社債に対する持分およびショートポジションのうち、香港証券先物条例第15編の第7および第8部にに基づき当社および香港証券取引所（以下「証券取引所」という）に通知が必要であるか、香港証券先物条例第352条に基づき同条が言及する名簿に記録が必要であったか、または、証券取引所の証券上場適用規則（以下「上場規則」という）の付属書類10に定める上場発行体の取締役による証券取引に関するモデルコード（以下「モデルコード」という）に基づき当社および証券取引所へ通知が必要であったものは、以下のとおりです。

(i) 当社の持分

氏名	持分の性質/保有資格	当社株式数 ⁽¹⁾	当社の持分比率 ⁽²⁾
佐藤洋治氏	支配企業の持分 ⁽³⁾	273,632,560	
	配偶者の持分 ⁽³⁾	760	
	その他 ⁽⁴⁾	171,171,800	
		444,805,120	58.575%
佐藤公平氏	受益者 ⁽⁵⁾	53,639,680	
	配偶者の持分 ⁽⁵⁾	1,500,000	
	その他 ⁽⁴⁾	389,665,440	
		444,805,120	58.575%
坂本誠氏	受益者	22,000	0.003%
保坂明氏	受益者	78,121	0.010%

その他の情報

注記：

- (1) 記載された全ての持分はロングポジション(買い持ち)です。
- (2) 報告対象期間終了時の発行済株式数は759,373,296株です。
- (3) 当社株式273,632,560株のうち、佐藤洋治氏がその全株式を保有して支配するSACが177,822,560株を保有しています。リッチオは、残りの95,810,000株を保有しており、リッチオの79.45%はSACが、4.82%は佐藤洋治氏が、15.73%は佐藤洋治氏がその全株式を保有するユーラシア財団(from Asia)リミテッドが保有している。したがって、佐藤洋治氏は、SACとリッチオを直接または間接に支配しており、SACおよびリッチオが保有する当社の株式持分は、香港証券先物条例下で佐藤洋治氏の株式持分であるとみなされます。佐藤洋治氏の妻、佐藤恵子氏は当社株式760株を受益的に所有しており、当該株式持分は香港証券先物条例下で佐藤洋治氏の株式持分とみなされます。
- (4) 佐藤恵子氏(佐藤洋治氏の妻)、西脇八重子氏(佐藤洋治氏の姉)、佐藤政洋氏(佐藤洋治氏の弟)、佐藤茂洋氏(佐藤洋治氏の弟)及び佐藤公平氏(佐藤洋治氏の弟)(以下併せて「**佐藤一族**」といいます)の各々は、当社株式の30%以上を取得または統合するために佐藤洋治氏、SACおよびリッチオ並びに相互に協同して行為する者であり、それゆえ、佐藤洋治氏または他の佐藤一族が保有する当社株式を保有するとみなされ、他方、佐藤洋治氏は佐藤一族が保有する当社株式について保有するとみなされます。
- (5) 佐藤一族の一人である佐藤公平氏は、2020年4月26日をもって当社の取締役会議長、代表執行役社長及び執行役を辞任し、2020年4月27日、取締役兼執行役から非業務執行取締役になりました。佐藤公平氏は53,639,680株の当社株式を受益的に所有しております。佐藤公平氏の妻、佐藤しずか氏は当社株式1,500,000株を受益的に所有しており、香港証券先物条例に従って佐藤公平氏の株式持分とみなされます。

(ii) 関係会社における持分

取締役または代表執行役のいずれも当社の関係会社の株式、原株または社債に対する持分やショートポジションを有しておりません。

上記で開示されるものを除き、取締役が知り得る限り、報告対象期間の終了時に、取締役および代表執行役のいずれも、香港証券先物条例の第352条に基づき当社の名簿に記録する必要がある、または、モデルコードにしたがって当社および証券取引所へ通知が必要な当社または当社の関係会社(香港証券先物条例第15編に定める意味を有する)の株式、原株または社債に対する持分もショートポジションも有しておらず、有しているともみなされませんでした。

主要株主が保有する当社の株式および原株に対する持分およびショートポジション

報告対象期間の終了時において、取締役の知り得る限り、以下の者（当社取締役および代表執行役以外の者）は、香港証券先物条例第336条に基づき当社が備置しなければならない名簿に記録されている当社の株式または原株に対する持分またはショートポジションを保有しております。

氏名又は名称	持分の性質/保有資格	保有株式数 ⁽¹⁾	保有比率 ⁽²⁾
SAC	受益者 ⁽³⁾	177,822,560	36.034%
	支配企業の持分 ⁽³⁾	95,810,000	
		273,632,560	
リッチオ	受益者 ⁽³⁾	95,810,000	12.617%
一般財団法人ユーラシア財団 from Asia	受益者	80,000,000	10.535%
佐藤恵子氏	受益者	760	58.575%
	配偶者の持分 ⁽⁴⁾	273,632,560	
	その他 ⁽⁷⁾	171,171,800	
		444,805,120	
佐藤政洋氏	受益者	19,579,576	58.575%
	支配企業の持分 ⁽⁵⁾	14,580,104	
	その他 ⁽⁷⁾	410,645,440	
		444,805,120	
佐藤茂洋氏	受益者	40,975,680	58.575%
	その他 ⁽⁷⁾	403,829,440	
		444,805,120	
西脇八重子氏	受益者	22,979,576	58.575%
	支配企業の持分 ⁽⁶⁾	17,917,184	
	その他 ⁽⁷⁾	403,908,360	
		444,805,120	
佐藤しずか氏	受益者	1,500,000	7.261%
	配偶者の持分 ⁽⁸⁾	53,639,680	
		55,139,680	

その他の情報

注記:

- (1) 記載された全ての持分はロングポジション(買い持ち)です。
- (2) 報告対象期間終了時の発行済株式数は759,373,296株です。
- (3) 本中間報告書27頁の注記3をみてください。
- (4) 佐藤洋治氏は佐藤恵子氏の夫であり、香港証券先物条例に基づき、佐藤恵子氏は佐藤洋治氏の保有する当社株式について保有するとみなされます。
- (5) ラブレ株式会社は、佐藤政洋氏がその全株式を保有して支配しており、当社株式14,580,104株を保有しています。かかる当社の株式持分は、香港証券先物条例下で佐藤政洋氏の株式持分であるとみなされます。
- (6) N.Company株式会社は、西脇八重子氏がその全株式を保有して支配しており、当社株式17,917,184株を保有しています。かかる当社の株式持分は、香港証券先物条例下で西脇八重子氏の株式持分であるとみなされます。
- (7) 本中間報告書27頁の注記4をみてください。
- (8) 佐藤公平氏は佐藤しずか氏の夫であり、香港証券先物条例に基づき、佐藤しずか氏は佐藤公平氏の保有する当社株式について保有するとみなされます。

上記で開示されるものを除き、報告対象期間の終了時において、香港証券先物条例第336条に基づき同条で言及する名簿に記録しなければならない当社の株式または原株に対する持分またはショートポジションを保有していた者(取締役および代表執行役以外の者)を、取締役は認識していません。

コーポレートガバナンスコードの遵守

当社は、報告対象期間において、以下を除いては、上場規則付属書類14に定めるコーポレートガバナンスコード中で定めるすべての適用コード規定を遵守しております。

コード規定第A.2.1条

コード規定第A.2.1条は、取締役会議長と代表執行役を異なる人が担うことを求めています。報告対象期間中、2020年4月26日まで、佐藤公平氏が両方の役割を兼務しておりました。

しかし、当社の取締役会(以下「**取締役会**」といいます)は、佐藤公平氏が取締役会議長と代表執行役を兼務することで、当社グループの成長のため強力で一貫したリーダーシップを発揮できたと考えており、これは当社と当社株主にとって有益であったと考えております。さらに、取締役会は、過半数が独立非業務執行取締役で構成されていることから、権力・権限の均衡は担保されていたと考えております。

また、2020年4月24日に藤本達司氏が取締役会議長に任命され、坂本誠氏が代表執行役に任命されました。2020年6月24日からは、藤本達司氏が取締役会議長を退任し、坂本誠氏が両方の役割を兼務することになりました。しかし、取締役会は、上述した、佐藤公平氏が両方の役割を兼務していた理由と同じ理由で、それが当社と当社株主にとって有益であるとともに、当社取締役会における権力・権限の均衡は担保されると考えております。

コード規定第E.1.3条

コード規定第E.1.3条は、定時株主総会(以下「**定時総会**」といいます)の通知は、少なくとも定時総会の中20営業日前までに株主に対して送付すべき旨を定めております。2020年3月期についての当社定時総会は2020年6月24日に開催され、定時総会の通知は同年6月2日に発送されました。これは、当社の定款で定める21日前という通知期間を遵守しておりますが、定時総会開催日の中20営業日前には足りませんでした。

日本の会社法(2005年法第86号、その後の修正を含む)(以下「**会社法**」という)および当社の定款において、当社は各事業年度の終了後3か月以内(すなわち、2020年6月30日まで)に定時総会を開催することを義務付けられておりました。また、会社法は、定時総会の通知を日本の一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき作成され、取締役会の承認を得なければならない監査済み財務諸表と併せて送付することを義務付けております。他方、当社の年次報告書には、上場規則に従い国際財務報告基準に基づき作成された監査済みの財務諸表が含まれていなければなりません。その結果、当社株主に送付された定時総会の通知と一緒に送付される年次報告書を完成させるためにより多くの時間が必要となったのです。

取締役による証券取引に関するモデルコードおよび「インサイダー取引防止規程」の遵守

当社は、取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範としてモデルコードおよび「インサイダー取引防止規程」を採用しております。「インサイダー取引防止規程」は、モデルコードに加えて、当社グループの未公表の内部情報を保有する可能性の高い取締役、執行役及び従業員の証券取引について、2014年4月1日付けで当社において策定され、採用されました（2020年2月27日に最終改正）。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデルコードおよび「インサイダー取引防止規程」が定める義務規定を報告対象期間中遵守したことを確認しました。

監査委員会による財務諸表の確認

報告対象期間の当社グループの未監査要約中間連結財務諸表は、国際会計士連盟が発行した国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する中間財務情報のレビュー」に従って、当社の外部監査人である、PwCあらた有限責任監査法人によってレビューされております。当社の監査委員会も、報告対象期間に関する当社グループの未監査要約中間連結財務諸表をレビューしております。

取締役に関する情報の変更

本中間報告書で開示されているものを除き、上場規則第13.51B条（1）項にしたがって開示しなければならない当社取締役に関する情報の変更は以下に記載するとおります。

- （1）2020年4月27日付けの公表文で開示しました通り、佐藤公平氏は、2020年4月26日をもって（a）当社の取締役会議長、代表執行役、社長、執行役、指名委員会委員及び報酬委員会委員、（b）ダイナムの取締役会長及び取締役、並びに、（c）ダイナム香港の取締役及びCEOを健康上の理由で辞任しました。また、佐藤公平氏は、上述の辞任後、当社の取締役兼執行役から非業務執行取締役に変わりました。
- （2）2020年4月27日付けの公表文で開示しました通り、2020年4月27日、藤本達司氏は、当社の取締役会議長並びに当社の指名委員会及び報酬委員会の各委員に選任され、坂本誠氏は当社の代表執行役及び社長に選任されました。
- （3）2020年6月18日、藤本達司氏は、ダイナムの代表取締役、取締役および社長を任期満了で退任しました。同日、保坂明氏は、ダイナムの代表取締役および社長に選任されました。
- （4）2020年6月24日付けの公表文で開示しました通り、2020年6月24日、藤本達司氏は、当社の非業務執行取締役及び取締役会議長を任期満了で退任し、指名委員会委員及び報酬委員会委員も同時に退任しました。同日、牛島憲明氏は当社の非業務執行取締役に任期満了で退任しました。同日、高野一郎氏は当社の独立非業務執行取締役に任期満了で退任し、監査委員会の委員及び議長も同時に退任しました。同日、坂本誠氏は、当社の取締役兼執行役、取締役会議長、指名委員会委員及び報酬委員会委員として選任されました。同日、保坂明氏は、当社の非業務執行取締役として選任されました。同日、加藤公司氏は、当社の独立非業務執行取締役及び監査委員会委員として選任されました。同日、神田聖人氏は、監査委員会の議長として選任されました。
- （5）コロナウィルス感染拡大による当社グループの業績への影響を踏まえ、各取締役の報酬は、2020年5月18日支給分から2021年3月18日支給分まで10%削減されることとなりました（なお、2020年6月18日支給分については30%削減）。また、2020年6月支給予定だった各取締役の賞与は不支給となりました。

その他の情報

中間配当

取締役会は、当社普通株式一株当たり3円の中間配当を決定しました。中間配当金の支払いは、2020年12月14日の営業時間終了時点の株主名簿上の株主に対して2021年1月13日に行われます。2020年12月14日時点での当社の発行済株式が759,003,496株である前提に立つと、中間配当金の支払総額は約2,277百万円（約167百万香港ドルに相当）となる予定です。

当社株主への配当が香港ドルで支払われる場合の日本円から香港ドルへの換算レートは、2020年11月25日以前の連続する5営業日の平均実勢為替レートに基づいております。

自己株式の取得、売却または償還

報告対象期間中、当社は、香港証券取引所の市場で当社普通株式を取得しました。その詳細は以下の通りです。

年/月	自己株式取得数	一株あたりの最高金額 香港ドル	一株あたりの最低金額 香港ドル	合計支払金額 香港ドル
2020年7月	211,000	5.70	5.50	1,177,722
2020年8月	3,970,800	9.01	6.42	31,981,062
2020年9月	2,769,800	8.10	7.64	21,863,066
	6,951,600			55,021,850

上述の通り取得した自己株式は、すべて後に消却されました。当社の2020年9月30日時点の発行済み株式総数は、759,373,296株でした。

上記を除き、当社及び当社の子会社は、報告対象期間中、当社の上場証券の購入、売却または償還を行っておりません。

取締役会を代表して

坂本 誠

取締役会議長

2020年11月25日

Report on Review of the Interim Condensed Consolidated Financial Information



TO THE BOARD OF DIRECTORS OF DYNAM JAPAN HOLDINGS CO., LTD.

(Incorporated in Japan with limited liability)

INTRODUCTION

We have reviewed the interim condensed consolidated financial information set out on pages 34 to 59, which comprises the interim condensed consolidated statement of financial position of Dynam Japan Holdings Co., Ltd. (the “Company”) and its subsidiaries (together, the “Group”) as at 30 September 2020 and the interim condensed consolidated statements of profit or loss, interim condensed consolidated statements of comprehensive income, interim condensed consolidated statements of changes in equity and interim condensed consolidated statements of cash flows for the six months-period then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes. The Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited require the preparation of a report on interim financial information to be in compliance with the relevant provisions thereof and International Accounting Standard 34 “Interim Financial Reporting”. The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of this interim consolidated financial information in accordance with International Accounting Standard 34 “Interim Financial Reporting”. Our responsibility is to express a conclusion on this interim consolidated financial information based on our review and to report our conclusion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

SCOPE OF REVIEW

We conducted our review in accordance with International Standard on Review Engagements 2410, “Review of Interim Financial Information Performed by the Independent Auditor of the Entity”. A review of interim financial information consists of making inquiries, primarily of persons responsible for financial and accounting matters, and applying analytical and other review procedures. A review is substantially less in scope than an audit conducted in accordance with International Standards on Auditing and consequently does not enable us to obtain assurance that we would become aware of all significant matters that might be identified in an audit. Accordingly, we do not express an audit opinion.

CONCLUSION

Based on our review, nothing has come to our attention that causes us to believe that the interim condensed consolidated financial information of the Group is not prepared, in all material respects, in accordance with International Accounting Standard 34 “Interim Financial Reporting”.

PricewaterhouseCoopers Aarata LLC

Certified Public Accountants
Japan, 25 November 2020

*PricewaterhouseCoopers Aarata LLC
Otemachi Park Building 1-1-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004, Japan
Tel: +81 (3) 6212 6800, Fax: +81 (3) 6212 6801, www.pwc.com/jp/assurance*

要約中間連結損益計算書

		9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
		2020	2019
		単位:百万円	単位:百万円
		(未監査)	(遡及修正未監査)
	注		
営業収入	5	45,992	74,052
パチンコ事業収入		45,255	73,970
航空機リース事業収入		737	82
パチンコ事業費用	6	(46,396)	(61,134)
航空機リース事業費用	7	(444)	(86)
一般管理費		(2,082)	(2,339)
その他の収入	8	6,142	4,369
その他の費用	9	(431)	(820)
営業利益		2,781	14,042
金融収益	10	154	286
金融費用	11	(1,458)	(1,178)
税引前中間利益		1,477	13,150
法人所得税費用	12	(788)	(4,454)
中間利益		689	8,696
中間利益の帰属:			
親会社の所有者		698	8,691
非支配持分		(9)	5
中間利益		689	8,696
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的 (円)	19	0.91	11.35
希薄化後(円)	19	0.91	11.35

要約中間連結 包括利益計算書

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2020 単位:百万円 (未監査)	2019 単位:百万円 (未監査)
中間利益	689	8,696
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の		
公正価値の純変動	405	(748)
— 純変動に伴う税効果調整額	(7)	5
純損益に振り替えられない項目合計	398	(743)
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
為替換算調整勘定	(538)	(614)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(538)	(614)
税引後その他の中間包括利益合計	(140)	(1,357)
中間包括利益	549	7,339
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	557	7,333
非支配持分	(8)	6
中間包括利益	549	7,339

要約中間連結 財政状態計算書

	注	2020年 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2020年 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
非流動資産			
有形固定資産	13, 14	100,588	105,206
使用権資産		79,027	79,048
投資不動産		2,890	2,928
無形資産		3,476	3,623
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		3,067	2,813
リース債権		5,354	5,478
繰延税金資産		14,254	14,706
その他の非流動資産		7,471	7,639
		216,127	221,441
流動資産			
棚卸資産		2,181	3,378
売上債権	15	396	554
リース債権		2,070	2,137
景品		4,430	4,574
その他の流動資産		3,340	3,345
現金及び預金		67,840	41,810
		80,257	55,798
資産合計		296,384	277,239
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	16	14,487	14,801
借入金		21,932	3,008
リース負債		12,019	12,185
引当金		2,493	2,054
未払法人所得税等		3,608	3,301
その他の流動負債		8,144	8,679
		62,683	44,028

	注	2020年 9月30日現在 単位:百万円	2020年 3月31日現在 単位:百万円
正味流動資産		17,574	11,770
流動負債控除後の資産合計		233,701	233,211
非流動負債			
繰延税金負債		24	21
借入金		13,312	10,220
リース負債		81,362	81,611
その他の非流動負債		1,193	1,027
引当金		5,582	5,600
		101,473	98,479
純資産		132,228	134,732
資本			
資本金		15,000	15,000
資本剰余金		12,023	12,741
自己株式	17	(37)	—
利益剰余金		107,717	109,317
その他の資本の構成要素		(2,446)	(2,305)
親会社の所有者に帰属する持分合計		132,257	134,753
非支配持分		(29)	(21)
資本合計		132,228	134,732

要約中間連結持分 変動計算書

	親会社の所有者に帰属する部分										単位: 百万円 (未監査)
	その他の資本の構成要素										
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値	為替換算 調整勘定	その他	合計	合計	非支配持分	資本合計
	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)
2019年4月1日(期首)残高	15,000	12,741	－	105,761	(2,524)	1,395	5	(1,124)	132,378	(21)	132,357
中間利益	－	－	－	8,691	－	－	－	－	8,691	5	8,696
その他の包括利益	－	－	－	－	(743)	(615)	－	(1,358)	(1,358)	1	(1,357)
中間包括利益合計	－	－	－	8,691	(743)	(615)	－	(1,358)	7,333	6	7,339
2019年最終配当支払額(注18)	－	－	－	(4,596)	－	－	－	－	(4,596)	－	(4,596)
中間変動額合計	－	－	－	4,095	(743)	(615)	－	(1,358)	2,737	6	2,743
2019年9月30日(中間)残高	15,000	12,741	－	109,856	(3,267)	780	5	(2,482)	135,115	(15)	135,100
2020年4月1日期首残高	15,000	12,741	－	109,317	(3,400)	1,090	5	(2,305)	134,753	(21)	134,732
中間利益	－	－	－	698	－	－	－	－	698	(9)	689
その他の包括利益	－	－	－	－	398	(539)	－	(141)	(141)	1	(140)
中間包括利益合計	－	－	－	698	398	(539)	－	(141)	557	(8)	549
自己株式の取得(注17(i))	－	－	(755)	－	－	－	－	－	(755)	－	(755)
自己株式の消却(注17(ii))	－	(718)	718	－	－	－	－	－	－	－	－
2020年最終配当支払額(注18)	－	－	－	(2,298)	－	－	－	－	(2,298)	－	(2,298)
中間変動額合計	－	(718)	(37)	(1,600)	398	(539)	－	(141)	(2,496)	(8)	(2,504)
2020年9月30日(中間)残高	15,000	12,023	(37)	107,717	(3,002)	551	5	(2,446)	132,257	(29)	132,228

要約中間連結 キャッシュ・フロー計算書

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2020	2019
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,477	13,150
以下項目に関する調整:		
金融費用	1,458	1,178
金融収益	(154)	(286)
減価償却費	5,117	5,147
使用権資産の償却費	5,099	5,150
無形資産の償却費	196	163
有形固定資産の減損損失	28	120
使用権資産の減損損失	7	191
有形固定資産売却・除却損	40	129
その他	(390)	17
運転資本変動前営業利益	12,878	24,959
景品の減少/(増加)	144	(853)
棚卸資産の減少/(増加)	1,156	(1,652)
売上債権の減少	155	26
その他の非流動資産の減少/(増加)	72	(161)
その他の流動資産の減少	88	2,152
リース債権の減少/(増加)	128	(80)
仕入債務及びその他の債務の減少	(105)	(2,172)
その他の流動負債の減少/(増加)	(535)	156
その他の非流動負債の増加	168	54
引当金(流動)の増加	395	125
小計	14,544	22,554
法人所得税等の支払額	(28)	(4,099)
金融費用の支払額	(1,153)	(997)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,363	17,458

要約中間連結 キャッシュ・フロー計算書

		9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
		2020	2019
注		単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(1,311)	(8,337)
有形固定資産の売却による収入		—	9
投資不動産の売却による収入		—	1
無形資産の取得による支出		(118)	(186)
資産除去債務の履行による支出		(16)	(19)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 売却による収入		13	(0)
貸付金の回収による収入		0	1
敷金及び差入保証金の増加		(40)	(215)
敷金及び差入保証金の減少		153	101
金融収益の受取額		105	216
その他		7	(1)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,207)	(8,430)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
銀行借入による収入		28,292	3,992
銀行借入金の返済による支出		(6,047)	(1,961)
リース負債の返済による支出		(5,123)	(5,497)
自己株式の取得による支出	17	(756)	—
配当金の支払額	18	(2,298)	(4,596)
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,068	(8,062)
現金及び現金同等物に係る換算差額		(194)	(363)
現金及び現金同等物の増加		26,030	603
現金及び現金同等物の期首残高		41,810	47,537
現金及び現金同等物の中間期末残高		67,840	48,140

要約中間連結 財務諸表の注記

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit 1, 32nd Floor, Hong Kong Plaza, 188 Connaught Road West, Hong Kong であります。2012年8月6日から、香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2020年9月30日現在で作成しており、当社及び連結子会社によって構成されております。当社グループは、『パチンコ事業』と『航空機リース事業』の2つの報告セグメントを特定して、主な報告セグメントとして記載しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2020年11月25日に取締役会の承認がなされております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、PwCあらた有限責任監査法人によるレビューを受けておりますが、監査は受けておりません。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における要約中間連結財務諸表に適用される重要な会計方針は、下記を除いて2020年3月期の連結財務諸表と同一です。

表示方法の変更（航空機リース事業に関する収益及び費用）

従前、当社グループは、要約中間連結損益計算書上、航空機リース事業に関する収益を「その他の収入」に、費用を「その他の費用」に含めて表示しておりました。2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間より、航空機リース事業の事業規模の拡大に伴い、航空機リース事業に関する収益及び費用が増加したため、航空機リース事業に関する収益を「航空機リース事業収入」として、費用を「航空機リース事業費用」として独立掲記する方法に変更しております。また、従前「営業費用」として表示されていたパチンコ事業の費用は、2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間より、「パチンコ事業費用」として表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間の「その他の収入」82百万円を「航空機リース事業収入」として、「その他の費用」86百万円を「航空機リース事業費用」として、それぞれ組み替えて表示しております。

この表示方法の変更が、2019年9月30日及び2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間の営業利益及び中間利益に与える影響はありません。

要約中間連結 財務諸表の注記

政府からの補助金

政府からの補助金は、当社グループが補助金を受領すること及び全ての給付条件に準拠することが合理的に保証されている場合、公正価値で認識されます。

政府からの補助金収入は、補助金によって補償される関連費用が認識される期間にわたって、体系的に損益として認識されます。

自己株式

自己株式を取得した場合は、税効果考慮後の直接取引費用を含む支払対価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を消却した場合、自己株式の帳簿価額を資本剰余金から控除しております。

自己株式の取得、消却及び売却から損益は認識されません。帳簿価額と対価の差額は、資本剰余金として認識いたします。

新しいIFRS基準書及び解釈指針の適用

2020年4月1日に開始する会計期間において、下記のIFRS基準書及び解釈指針を適用しておりますが、経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

- | | |
|--------------|---------------------|
| － FRS第3号(修正) | 企業結合 |
| － IAS第1号(修正) | 財務諸表の表示 |
| － IAS第8号(修正) | 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬 |

未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2020年9月30日現在において、当社グループでは、これらを早期適用しておりません。

当社グループは既にこうした未発効の新規のIFRSの適用が要約中間連結財務諸表に与える影響について評価を開始しておりますが、現時点で影響額を見積もることは困難であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第1号(修正)	財務諸表の表示	2022年1月1日	2023年3月期	負債の流動負債又は非流動負債 への分類の改訂
IFRS第3号(修正)	企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	『概念フレームワーク』への参照
IAS第16号(修正)	有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	有形固定資産－意図した 使用の前の収入
IAS第37号(修正)	引当金、偶発負債及 び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	不利な契約－契約履行のコスト
IFRS基準書(修正)	年次改善2018 - 2020サイクル	2022年1月1日	2023年3月期	IFRS第9号「金融商品」、IFRS 第16号「リース」に影響を与 える軽微な修正

3. 会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、当中間連結会計期間の法人所得税費用の計算が、年間の見積利益総額に適用される税率をもとに計算されている点を除き、2020年3月31日に終了する連結会計年度の期末連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響についても、2020年3月31日に終了する連結会計年度の期末連結財務諸表と同様であります。

要約中間連結 財務諸表の注記

4. 金融商品の公正価値

当中間連結会計期間末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	(2020年9月30日現在)		(2020年3月31日現在)	
	百万円 (未監査)		百万円 (監査済)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,067	3,067	2,813	2,813
償却原価で測定される金融資産				
債権(現金及び現金同等物を含む)	70,374	70,374	43,207	43,207
賃借保証金	6,066	6,378	6,190	6,575
リース債権	7,425	7,425	7,615	7,615
合計	86,932	87,244	59,825	60,210
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
仕入債務及びその他の金融負債	5,303	5,303	7,352	7,352
借入金	35,244	35,244	13,228	13,228
リース負債	93,381	93,381	93,796	93,796
合計	133,928	133,928	114,376	114,376

(a) 公正価値の評価

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。

公正価値の算定に用いたインプットの信頼性についての目安とするため、当グループは金融商品を会計基準で規定された3つのレベルに区分しました。

各レベルについての説明は以下のとおりです。

レベル1のインプット：	当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格
レベル2のインプット：	上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ
レベル3のインプット：	資産又は負債の市場において観察不能なデータ

活発な市場のある金融商品の公正価値は貸借対照日時点の市場価格に基づいて算出しています。活発な市場とは、取引所市場、ディーラー市場、ブローカー市場、産業グループ、プライシングサービス及び規制機関等により、市場価格が容易に且つ定期的に入手できる場合であり、この市場価格が実際に、また定期的に発生する公正な市場取引を反映した市場をいいます。当社グループが保有する金融資産のうち、活発な市場における直近のビット価格（買呼値）を用い評価している金融資産をレベル1として分類しております。レベル1分類している金融資産は、上場株式により構成されております。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算出しています。これらの評価技法は、観察可能な市場データで入手可能なものを最大限に利用し、固有の見積りの利用は最小限にしております。金融商品の公正価値の算定に必要な全ての重要なインプットに観察可能な市場データがある場合、金融商品はレベル2に分類されます。

重要なインプットが観察可能な市場データにより入手できない金融商品はレベル3に分類しております。レベル3に分類された金融商品は、主として活発な市場のない有価証券です。

要約中間連結 財務諸表の注記

(b) 認識している公正価値測定値

経常的な公正価値測定により認識している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

2020年9月30日現在 分類	の公正価値分類の開示： 公正価値の評価			
	レベル1 単位：百万円 (未監査)	レベル2 単位：百万円 (未監査)	レベル3 単位：百万円 (未監査)	合計 単位：百万円 (未監査)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	1,807	—	—	1,807
日本上場有価証券	401	—	—	401
その他	—	—	859	859
合計	2,208	—	859	3,067

2020年3月31日現在 分類	の公正価値分類の開示： 公正価値の評価分類			
	レベル1 単位：百万円 (監査済)	レベル2 単位：百万円 (監査済)	レベル3 単位：百万円 (監査済)	合計 単位：百万円 (監査済)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	1,557	—	—	1,557
日本上場有価証券	380	—	—	380
その他	—	—	876	876
合計	1,937	—	876	2,813

当グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間の末日において認識しております。

当中間連結会計期間中、レベル1、2、3の間での振替はありません。

(c) 公正価値の算定に用いた評価技法

金融商品の評価に用いる具体的な評価技法には以下のものが含まれております。

- ・ 純資産価値法に基づく評価
- ・ 類似した金融商品の市場相場価格又はディーラー相場価格
- ・ 割引キャッシュ・フロー分析

これらにより実施された公正価値の見積もりは、すべてレベル3に含まれております。

(d) 重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

レベル3に分類された金融商品の、2020年9月30日及び2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における変動は、下記のとおりです。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2020 単位:百万円 (未監査)	2019 単位:百万円 (未監査)
期首残高	876	878
その他の包括利益の減少/増加	(7)	(5)
売却	(10)	—
中間期末残高	859	873

(e) 評価プロセス

当社グループの財務責任者は、財務報告のために必要な資産及び負債の公正価値の評価について責任を負っております。財務責任者は、取締役会に直接、公正価値に関する報告を行っております。評価方法に関するディスカッションは、取締役と財務責任者との間で、少なくとも年2回は行われます。

当社グループは、レベル3に区分される金融商品の公正価値測定において、その公正価値を算定するために社外の資格を有する独立した専門家を利用しております。

要約中間連結 財務諸表の注記

5. 営業収入とセグメント情報

(a) 営業収入

	2020年9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2020 単位:百万円 (未監査)	2019 単位:百万円 (遡及修正 未監査)
貸玉収入	219,663	379,269
差引:景品出庫額	(174,408)	(305,299)
パチンコ事業収入	45,255	73,970
航空機リース事業収入	737	82
営業収入	45,992	74,052

一時点の財の移転から生じるパチンコ事業収入はIFRS 15“収益”に基づき、航空機リース事業収入はIFRS16“リース”に基づき認識されています。

(b) セグメント情報

経営管理者は最高経営意思決定者によりレビューされた戦略的意思決定を行うために利用される報告書を基に事業セグメントを決定しました。最高経営意思決定者は会社の業務執行取締役となります。業務執行取締役はサービスの観点から事業を検討し、資産配分と業績評価目的で全社経費調整前の税引前利益の測定を基に事業セグメントの業績を査定します。これらの報告書は連結財務諸表と同じ方法で作成されます。

従前、当社グループの事業は、経営の観点から、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、最高経営意思決定者への定期的な報告は、パチンコホール営業の単一セグメントとしておりました。

2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間より、航空機リース事業の事業規模の拡大に伴い、経営管理者はサービスタイプ別に『パチンコ事業』と『航空機リース事業』の2つの報告セグメントを特定して、主な報告セグメントとして記載しております。

地域に関する情報においては、航空機リース事業の外部顧客からのセグメント収入及び非流動資産(金融商品及び繰延税金資産を除く)の地理的区分は、それぞれ事業活動の所在地及び資産の地理的な所在地に基づいて、『欧州』として表示しております。『航空機リース事業』以外の事業活動の外部顧客からのセグメント収入及び非流動資産(金融商品及び繰延税金資産を除く)の地理的区分は、『日本』として表示しております。

2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間については、変更後の区分により作成しております。

セグメント資産は、主に有形固定資産、使用権資産、投資不動産、無形資産、棚卸資産、景品、リース債権、売上債権、その他の流動及び非流動資産、現金及び預金から構成されます。

非流動資産は有形固定資産、使用権資産、無形資産及び長期前払費用で構成されます。全社経費及び法人所得税費用はセグメント利益に含まれません。

2020年9月30日及び2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間に、業務執行取締役提供されたセグメント情報は以下のとおりです。

	2020年9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間				
	パチンコ 事業	航空機 リース事業	セグメント 合計	未割当費用	合計
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
外部顧客からのセグメント収入	45,255	737	45,992	–	45,992
その他セグメント項目					
減価償却及び償却費用	(9,924)	(356)	(10,280)	(55)	(10,335)
減損損失	(34)	–	(34)	(1)	(35)
金融収益	72	5	77	62	139
金融費用	(1,056)	(185)	(1,241)	–	(1,241)
セグメント利益	4,227	120	4,347	–	4,347
全社経費					(2,870)
税引前中間利益					1,477
法人所得税費用					(788)
中間利益					689
非流動資産の増加額(金融商品及び繰延税金資産を除く)	8,062	–	8,062	35	8,097

要約中間連結 財務諸表の注記

2019年9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間					
	パチンコ 事業 単位:百万円 (遡及修正 未監査)	航空機 リース事業 単位:百万円 (遡及修正 未監査)	セグメント 合計 単位:百万円 (遡及修正 未監査)	未割当費用 単位:百万円 (遡及修正 未監査)	合計 単位:百万円 (遡及修正 未監査)
外部顧客からのセグメント収入	73,970	82	74,052	－	74,052
その他セグメント項目					
減価償却及び償却費用	(10,290)	(37)	(10,327)	(48)	(10,375)
減損損失	(302)	－	(302)	(9)	(311)
金融収益	67	100	167	73	240
金融費用	(976)	(20)	(996)	(1)	(997)
セグメント利益	16,029	75	16,104	－	16,104
全社経費					(2,954)
税引前中間利益					13,150
法人所得税費用					(4,454)
中間利益					8,696
非流動資産の増加額(金融商品及 び繰延税金資産を除く)	10,052	4,750	14,802	846	15,648

2020年9月30日及び2020年3月31日現在のセグメント資産及びセグメント負債の内訳は、以下のとおりです。

2020年9月30日現在					
	パチンコ 事業 単位:百万円 (未監査)	航空機 リース事業 単位:百万円 (未監査)	セグメント 合計 単位:百万円 (未監査)	未割当資産 単位:百万円 (未監査)	合計 単位:百万円 (未監査)
セグメント資産	239,032	20,585	259,617	36,767	296,384
セグメント負債	105,593	20,789	126,382	37,774	164,156

2020年3月31日現在					
	パチンコ 事業 単位:百万円 (遡及修正 未監査)	航空機 リース事業 単位:百万円 (遡及修正 未監査)	セグメント 合計 単位:百万円 (遡及修正 未監査)	未割当資産 単位:百万円 (遡及修正 未監査)	合計 単位:百万円 (遡及修正 未監査)
セグメント資産	227,613	21,625	249,238	28,001	277,239
セグメント負債	91,311	21,651	112,962	29,545	142,507

要約中間連結 財務諸表の注記

(c) 地域に関する情報

グループの事業は、日本及び欧州に所在しています。

外部顧客からのグループの収益に関する情報は、事業活動の所在地に基づいて、表示されています。グループの非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）に関する情報は、資産の地理的な所在地に基づいて表示されています。

	2020年9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間		
	日本	欧州	合計
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
外部顧客からのセグメント収入	45,255	737	45,992

	2020年9月30日現在		
	日本	欧州	合計
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
非流動資産(金融商品及び繰延税金資産を除く)	164,801	16,175	180,976

	2019年9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間		
	日本	欧州	合計
	単位:百万円 (遡及修正 未監査)	単位:百万円 (遡及修正 未監査)	単位:百万円 (遡及修正 未監査)
外部顧客からのセグメント収入	73,970	82	74,052

	2020年3月31日現在		
	日本	欧州	合計
	単位:百万円 (遡及修正 未監査)	単位:百万円 (遡及修正 未監査)	単位:百万円 (遡及修正 未監査)
非流動資産(金融商品及び繰延税金資産を除く)	168,638	17,000	185,638

(d) 主要な顧客に関する情報

当社グループの顧客基盤は多様化しており、当社グループの営業収入の10%を超える取引を行っている顧客は存在いたしません。

6. パチンコ事業費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2020	2019
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
広告費	882	1,697
清掃費	1,578	1,903
減価償却費	4,701	5,014
店舗人件費	21,639	24,536
パチンコ機及びパチスロ機購入費	5,693	13,174
使用権資産償却費	5,086	5,120
賃借費用	39	87
修繕費	885	1,667
水道光熱費	2,544	3,062
その他	3,349	4,874
合計	46,396	61,134

7. 航空機リース事業費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2020	2019
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (遡及修正 未監査)
減価償却費	302	32
リース無形資産償却費	54	5
その他	88	49
合計	444	86

要約中間連結 財務諸表の注記

8. その他の収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2020	2019
	単位:百万円	単位:百万円
	(未監査)	(遡及修正 未監査)
自動販売機の手数料収入等	1,432	2,415
カードの期限切れに伴う収益	71	105
飲食収入	146	481
販売用不動産売却収入	—	26
ファイナンス・リース収益	40	334
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	51	142
賃貸収益	307	324
補助金収入	3,225	—
その他	870	542
合計	6,142	4,369

9. その他の費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2020	2019
	単位:百万円	単位:百万円
	(未監査)	(遡及修正 未監査)
固定資産処分損失	40	143
固定資産減損損失	35	311
販売用不動産売却原価	—	5
ファイナンス・リース原価	19	107
賃貸費用	63	75
その他	274	179
合計	431	820

10. 金融収益

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2020	2019
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
受取利息	13	117
ファイナンス・リースに係る利息収入	87	81
受取配当金	15	18
その他	39	70
合計	154	286

11. 金融費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2020	2019
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
利息費用	252	40
シンジケートローン組成費の償却費	32	42
為替差損(純額)	143	97
リースに係る利息費用	989	957
その他	42	42
合計	1,458	1,178

要約中間連結 財務諸表の注記

12. 法人所得税費用

中間連結会計期間の税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上しております。

法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2020	2019
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
法人所得税	338	4,657
繰延法人所得税	450	(203)
合計	788	4,454

13. 有形固定資産

2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における航空機の取得はありません。(2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間:4,632百万円)

その結果、2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における有形固定資産の取得は1,155百万円(2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間:7,892百万円)となりました。

14. コミットメント

前連結会計年度及び当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	2020年 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2020年 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
設備投資		
有形固定資産の購入コミットメント	50	55
合計	50	55

15. 売上債権

売掛金の通常の回収期間は、30日以内であります。

請求書の日付に基づいた、売上債権の年齢分析は以下のとおりであります。

	2020年 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2020年 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
1日から30日	376	525
31日から60日	14	15
60日超	6	14
合計	396	554

16. 仕入債務及びその他の債務

	2020年 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2020年 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
仕入債務	1,130	1,238
ホールの建設とシステムにかかる未払金	583	1,129
法人所得税以外の税金費用	4,924	3,190
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	974	1,108
未払人件費	5,767	6,363
広告宣伝にかかる未払金	124	191
社宅にかかる未払家賃	204	213
その他	781	1,369
合計	14,487	14,801

要約中間連結 財務諸表の注記

請求書の日付に基づいた、仕入債務の時系列分析は以下のとおりであります。

	2020年 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2020年 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
1日から30日	1,083	1,187
31日から60日	5	—
60日超	42	51
合計	1,130	1,238

17. 自己株式

自己株式の、2020年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における変動は、下記のとおりです。

	注記	株式数 単位:株 (未監査)	金額 単位:百万円 (未監査)
2020年3月31日、2020年4月1日		—	—
期中増加	(i)	6,951,600	755
期中減少	(ii)	6,612,600	718
2020年9月30日		339,000	37

注:

(i) 「期中増加」6,951,600株は、下記の要因によるものであります。

日本における会社法（以下、会社法）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得6,951,600株

当社は、2020年6月24日に定時株主総会を開催し、最大76,598,589株の自己株式の取得が可能となる決議が採択されました。

(ii) 「期中減少」6,612,600株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

香港証券取引所の上場規則(以下、上場規則)は、全ての買戻された株式の上場が買戻しと同時に自動的に失効し、買戻された株式の株券も買戻しの決済後合理的に可能な限り速やかに失効・破棄しなければならない、と定めています。上場規則10.06(5)にしたがい、全ての買戻された株式は不当な遅延なく消却され、当該株券は失効・破棄されます。当社の発行済み株式及び資本剰余金もまたそれに応じて減少します。

18. 配当金

2020年9月30日及び2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、当社が支払った配当金は以下のとおりであり、要約中間連結持分変動計算書に記載されております。

株主への配当金	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	2020		2019	
	一株当たり 配当額 単位:円	配当金 総額 単位:百万円 (未監査)	一株当たり 配当額 単位:円	配当金 総額 単位:百万円 (未監査)
期末配当支払額	3.00	2,298	6.00	4,596
		2,298		4,596

2020年11月25日、当社の取締役会は、当社の株式1株当たり3.00円の中間配当を決定しました(2021年1月13日に当社の株主に支払う予定)。

19. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益は、以下の事項に基づき計算されております。

	9月30日に終了する 6カ月の会計期間	
	2020 単位:百万円 (未監査)	2019 単位:百万円 (未監査)
親会社の所有者に帰属する中間利益	698	8,691
普通株式の加重平均株式数(株)	764,703,659	765,985,896
基本的1株当たり中間利益(円)	0.91	11.35

2020年9月30日及び2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在しませんので、2020年9月30日及び2019年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間においては、希薄化後1株当たり中間利益は基本的1株当たり中間利益と相違ありません。

用語の定義

本中間報告書（独立監査人による要約中間連結財務情報のレビュー報告書部分を除く）においては、文脈上別異に解すべき場合を除き、下記の用語は下記に記載された意味を有します。

「Beijing GEO」 北京 GEO	中華人民共和国において有限責任で設立された会社で、当社の完全子会社である Beijing GEO Coffee Co., Ltd.。 当社がダイナム香港を通じて100%保有している
「Business Partners」 ビジネスパートナーズ	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ビジネスパートナーズ
「Cabin Plaza」 キャビンプラザ	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社キャビンプラザ
「Director(s)」 取締役	当社の取締役
「Dynam」 ダイナム	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナム
「Dynam Aviation」 ダイナムアビエーション	アイルランドにおいて有限責任で設立された、当社の完全子会社である Dynam Aviation Ireland Limited
「Dynam Business Support」 ダイナムビジネスサポート	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナムビジネスサポート
「Dynam Hong Kong」 ダイナム香港	香港において有限責任で設立された、当社の完全子会社である Dynam Hong Kong Co., Limited
「Erin International」 エリンインターナショナル	モンゴル国において有限責任で設立された、当社の子会社である Erin International Co., Ltd.。 当社がダイナム香港を通じて87.61%を保有している
「Eurasia Foundation (from Asia)」 一般財団法人ユーラシア財団from Asia	日本で設立された一般財団法人の一般財団法人ユーラシア財団 from Asia
「Genghis Khan」 チンギスハーン旅行	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社チンギスハーン旅行。当社がダイナムビジネスサポートを通じて100%保有している
「Nihon Humap」 日本ヒュウマップ	日本において有限責任で設立された、当社完全子会社である株式会社日本ヒュウマップ
「Kanto Daido」 関東大同販売	日本において有限責任で設立された株式会社関東大同販売。当社がダイナムビジネスサポートを通じて100%保有している
「P Insurance」 ピーインシュアランス	日本において有限責任で設立された株式会社ピーインシュアランス。当社がダイナムビジネスサポートを通じて100%保有している
「Rich-O」 リッチオ	日本において有限責任で設立されたリッチオ株式会社
「Rich-O Korea」 リッチオコリア	韓国において有限責任で設立された Rich-O Korea Co., Ltd.。 当社がダイナム香港を通じて100%保有している
「SAC」 SAC	香港において有限責任で設立され、佐藤洋治氏が100%保有する Sato Aviation Capital Limited
「Yume Corporation」 夢コーポレーション	日本において有限責任で設立された、当社完全子会社である夢コーポレーション株式会社



DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.